

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 14 日現在

機関番号：22401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21592856

研究課題名（和文） こども虐待予防のグループ・ミーティング支援の効果的展開と支援能力育成の効果

研究課題名（英文） Effective operation of support group meetings for prevention of child abuse and training outcomes of facilitating skills

研究代表者

清水 洋子（SHIMIZU YOKO）

東京医療保健大学・看護学部・教授

研究者番号：90288069

研究成果の概要（和文）：

虐待予防グループ支援（母と子の関係を考える会）に関わる保健師を対象とした支援能力の実態調査、グループ運営マニュアルの作成、支援者研修を企画・実施し、計 3 保健センターでグループ支援事業を開始した。

グループ支援の長期継続機関 1 か所と新規機関 3 か所の計 4 保健センターのグループに参加した母親の効果を検討した。結果、個人差はあるものの、3 領域「母と子どもとの関係」、「子ども以外との関係」、「グループ参加の直接的効果」に関して参加後に改善が認められた。また、参加継続 1 年以上群は未満群に比べて、効果が期待されることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

We conducted a survey on support competency of public health nurses who facilitated a support group for prevention of child abuse, Mother and Child Group.” We developed operation manuals of support group programs in collaboration with local government, planned and carried out a training program for facilitators. Three public health centers launched group support programs.

We studied the effect of support group in mothers who participated in the support groups in 4 public health centers. Despite individual differences, improvement was observed after the participation in three areas: “mother and child relationship,” “mother’s relationship with persons other than her child,” and “direct effect of participation in a group program” compared with baseline.

The results suggest that mothers who participated in support group for more than one year could expect better outcomes than those who participated in support group for less than one year.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 21 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
平成 22 年度	700,000	210,000	910,000
平成 23 年度	600,000	180,000	780,000
平成 24 年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：虐待予防、グループ・ミーティング、効果、支援能力

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

児童虐待防止は世界的に重要な課題である。米国や英国では虐待のリスクアセスメントや虐待発生時の介入プログラムの開発、支援のシステム化など先駆的な取り組みがみられ、先行研究では人種の多様性と虐待の問題、支援評価研究など多くの報告がある。

わが国においても子ども虐待は社会問題として認知され、児童虐待防止法の 2004 年改正後には虐待を受けた子どもの保護のみならず、虐待の予防、早期発見、自立支援、親子の再統合に向けた保護者支援などが国や地方公共団体の責務として位置づけられた。虐待防止のための取り組みは、医療、保健、福祉、民間等のさまざまな領域で実施されている。保健所等保健機関において、保健師等による親の支援はこれまで家庭訪問が中心であったが、個別支援だけでは問題解決が困難な事例も多く、親へのグループ支援が行われるようになった。

児童虐待予防を目的としたグループ支援は、エンカウンターグループ、MY TREE プログラム、ピアカウンセリングなど様々な方法が行われており、グループの方法により評価の方法も異なる。特に保健機関での取り組みは浅く、虐待を予防する効果的な支援やその効果、評価に関しては試行錯誤の段階であり、グループ支援の効果的展開と評価指標の開発は重要な課題となっている。

2. 研究の目的

“アセスメント・評価に重点を置いた虐待予防に効果的なグループ支援の展開”と“支援者の能力育成”のための方法を開発し、その効果を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は実践的研究である。対象は B 市 3 保健センターと D 市保健センターの計 4 保健センターの保健師とグループ参加者（母親）とした。

1). 支援能力項目の検討：

B 市母子担当保健師と研究者でグループ支援に求められる能力に関して検討した。具体的に、先行研究で抽出された支援能力の項目の妥当性、不足や不要の項目がないか検討し、支援能力項目（グループ支援の準備のための能力 7 項目、実施のための能力 11 項目、事後フォローのための能力 9 項目）の妥当性を検討した。

これらの支援能力は保健師の支援能力を育成するための教育研修の企画・実施・評価方法の検討に反映した。

2). 支援者への教育研修：

平成 21 年 A 県保健所・管内市町村にて子ども虐待予防の支援に関わる保健師と保育士約 50 名を対象に子ども虐待予防のグループ支援に関する研修会を実施した。

次に、研修に参加した A 県 B 市の保健師を対象にグループ支援の対象特性、アセスメント・評価に重点をおいたグループ支援プログラムの概要と運営方法・留意点、参加者の個別支援方法等に関する研修を実施した。

3). グループ運営マニュアルの作成と模擬ミーティング

B 市のグループ支援運営マニュアルを作成するため、グループ支援関係者（保健師、心理相談員）と研究者が協働でマニュアルの目的、グループ支援の目的、対象と事例選定方法、グループ運営方法と留意点、評価、カンファレンス、個別支援等フォローについて検討し具体化した。

マニュアルをもとに、グループ開始の前年度に研究者と共同でグループ運営の模擬ミーティング研修を複数回実施した。グループのファシリテーターはこの研修を受けた保健師、心理相談員が担当することにした。

4). 事例検討と事例選定会議の実施方法

B 市において平成 22 年、23 年、24 年に 3 保健センターでグループ支援を事業化する構想を立て準備を行った。まず、各機関で地区担当保健師全員が把握している子育て支援を要する事例を抽出し、研究者、関係者を含めた事例検討会議を実施した。

また、同時にグループ支援の参加者の事例選定を行った。事例検討および事例選定会議では、支援上の課題の明確化、子どもの養育者に対する個別支援とグループ支援の必要性と適性、グループ支援参加者の選定方法などを検討した。グループ支援の参加者は、こんにちは赤ちゃん訪問、4 か月児健診より地区担当保健師が G 支援対象者（母親）を抽出し、事例選定会議にて合議により参加者を選定することにした。個別担当保健師は母親に対し信頼関係を築くとともに参加への動機づけを行い、グループ参加につなげることにした。

C 市保健センターは平成 16 年よりグループ支援を事業化しており、年に 2 回事例検討会議および支援評価会議を実施した。

保健センター保健師、家庭支援課、児童相談所、子育て支援センター等の関係機関職種が合同でグループ支援参加者への支援

と効果、グループ支援適用の可否、個別支援の必要性と方法、連携および虐待予防支援システムの構築等について討議した。

5). グループ支援能力の実態調査 :

(1). H23年11月、B市管内3保健センター保健師33名に、匿名による質問紙調査(留め置き郵送調査)を実施した。

(2). 内容は属性、職務経験と虐待支援経験(個別・グループ)、グループ支援に関する知識・技術等計29項目(準備7項目、当日運営12項目、事後10項目 各10点満点)、一般セルフエフィカシー尺度(GSES)計16項目、職務満足度(1-6点、計7項目)とした。再調査法により信頼性を確認した。

(3). 分析方法はSPSS18.0統計ソフトを用いて、基本統計、pearson相関分析を実施した。

6). グループ支援の効果測定 :

(1). 先行研究(科学研究費補助金基盤C平成14年~17年)で開発したアセスメント・評価に基づいたグループ支援プログラムを各保健センターで実施し、母親の参加初期と参加後に効果を測定した。

効果測定項目(母親が自記式回答)は、AHP(階層分析方法)を用いて、上位項目のⅠ. 母と子どもの関係 Ⅱ. 子ども以外との関係 Ⅲ. G参加の直接的効果の第1階層(3領域)、下位項目の第2階層(Ⅰ:育児困難感、子育て罪悪感、子どもとの関係、Ⅱ:夫・両親との関係、Ⅲ:共感・受容・孤独感、対処、Gの必要性)、第3階層の構造化より計20項目を作成(0-6点;7段階回答に項目間一対比較調査で算出した重要度を掛け合わせて得点化)、母親・子どものフェイススケール:FS(1-7点)、子育て環境、G運営と満足度とした。表1参照。

効果測定項目は、先行研究にて信頼性、妥当性を確認し、FSは多機関の子育てグループ参加者のアセスメント・評価に活用され、母親への活用の妥当性、適用可能性を確認した。

分析は、参加初期(参加1~2ヶ月)と参加後(参加者が継続参加した最終調査、長期継続支援の場合は半年毎に測定)のデータを比較分析した。

効果測定結果は事例検討および支援評価会議(所内、所外関係機関職種で構成)で関係者間で共有し、データに基づいて参加の効果を確認・協議し、個別支援およびグループ支援のあり方、課題、連携と地域支援ネットワークの構築等を検討した。

(2). グループ支援を長期継続しているB市保健センターの参加者で協力が得られた母親25名中、参加後の調査を実施した20名について、参加の効果と参加期間との関係について分析した。具体的に、参加初期(参加1~2ヶ月)と参加後(参加者の最終調査)を比較し、更に参

加継続期間1年以上(参加2回以下除外)とそれ以外群に分類し、t検定により比較分析した。

3. 倫理的配慮 :

グループ参加者には自治体・機関の承認を得て、保健師より参加者に調査の主旨、回答の任意性・匿名性、回答拒否と中断の権利等を文書・口答で説明し同意が得られた者に実施した。保健師対象の実態調査は文書と口頭で調査の主旨を説明し、回答をもって同意と判断した。両調査ともに解析は匿名・番号化により統計的に処理をした。

本研究は埼玉県立大学倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

1). 支援者の能力育成とグループの事業化 :

平成21年、A県保健所・管内の保健師・保育士および管内B市保健師を対象に虐待予防のグループ支援に関する研修を実施した。当初、保健師や保育士は親子教室など日頃からグループに関わっていたが、グループダイナミクス理論を活用したグループ支援の意義や期待される効果、展開方法と留意点などについての知識や認識は個人差がみられた。研修受講により、保健師自身のこれまでの活動を振り返り、支援方法を改善する機会となったことが参加者の発言から確認された。また、アセスメントと評価の意義、アセスメント・評価に基づいたグループ支援プログラムの概要・活用方法・留意点、支援方法等について研修を実施したことにより、グループ支援の必要性について理解が高まった。

次に、グループ支援の事業化を目指して、関係者(保健師・心理相談員)への教育研修と運営マニュアルの作成を行った。

グループ運営マニュアルの作成は保健師と研究者が協働で討議を重ねながらグループ支援の目的、対象と参加者選定方法、グループ運営の方法と留意点、評価、カンファレンス、個別支援等フォローに関して具体化し、支援の標準化を図った。マニュアルの内容は模擬ミーティングや実際のグループ支援の経験に基づいて、内容を随時改訂した。

講義形式による研修会の保健師の理解や反応は、保健所等のグループ支援を過去に参加見学した経験がある者と経験未の者との理解の程度に差がみられた。そこで、グループ運営の実際を学習するために模擬ミーティング研修を実施した。これにより、ファシリテータや参加者の立場の疑似体験を経験でき、各々の心理的状況を推察し、ファシリテーターの役割の重要性と動機づけ、メンバーへの配慮の必要性と方法について学び、実践へのイメージ化につながった。

また、地区を担当する全保健師が事例検討の事例提供者となり、事例のアセスメントと課題の抽出、グループ参加の適否について見解を述べ、全体で討議した。回を重ねるごとに個人差はあるが保健師は自身のアセスメントや対応の傾向に気づき、支援方法に変化がみられるようになった。一部の保健師は、母親にグループ参加への動機づけが適切にできるなど能力の向上がみられた。

支援者（保健師・心理相談員）への教育研修と運営マニュアル作成、事例検討と参加者選定会議を経て、計画通り平成22年、23年、24年に各々3保健センターでグループ支援を開始し事業化することができた。

2). 支援能力項目の妥当性の検討：

母子担当保健師と研究者でグループ支援に求められる能力に関して討議し、能力項目の検討を行った。先行研究で抽出された支援能力項目と照合して支援能力項目の妥当性を協議し、グループ支援の準備のための能力7項目、実施のための能力11項目、事後フォローのための能力9項目は実践において必要な項目として妥当であると確認を得た。

また、研究者と共にこれらの項目の妥当性を検討するプロセスを通じて、保健師は自らの支援能力を振り返り、グループ支援を行うために習得すべき能力について認識を高める機会につながったと考える。さらに、支援能力の検討から得られた情報は支援者の教育研修で学習すべき内容など研修企画を検討するための重要な情報として活用され、グループ運営マニュアルの内容を具体化することに活用された。

すなわち、支援内容と支援に必要な能力を具体化したマニュアルを作成し共有化を図ることは、支援の標準化を図るための重要な要素であると示唆された。

3). 事例検討と評価会議の効果：

事例検討およびグループ参加の評価会議を保健センター職員、心理相談員、家庭支援課、児童相談所、子育て支援センター等の関係職種で継続的に実施した。会議では事例ごとにグループ参加の効果、グループ支援適用の可能性、虐待予防支援システム等について検討した。関係者間で情報を共有し各自の支援の振り返りを行うことで、支援上の課題と各機関や支援者の役割を確認する有効な機会となった。

評価会議では参加者の効果を確認し、効果と参加期間や支援内容等の関連を検討した。そして、支援には①グループダイナミクスの観点から個々の参加者を捉える視点、②事後フォロー、③参加者の回復状況に合

わせた他の社会資源の紹介・開発、④グループと個別支援の連動、⑤児の発達に伴い、学童期に関わる支援機関との連携、⑥修了時期の判断、などが重要であると確認された。参加者の発言から、評価会議は支援効果を検討するとともに支援者自身の役割意識と能力を高める研修効果をもたらす場であると示唆された。

4). グループ支援に必要な支援能力の実態：

(1). 保健師33名は全て女性、平均年齢(SD)は39.7歳(8.3)、保健師業務経験は平均14.6年、虐待事例関与期間は平均8.0年、虐待事例数は平均10.6件、虐待予防のグループ支援経験者は約4割であった。

(2). グループ支援準備に関する能力計7項目(10点満点)のうち、平均値6点以上は「組織内でグループ支援の必要性を共有」「母と信頼関係構築」で、「対象・参加時期を選定」は保健師歴長群(15年以上)に有意に得点が高かった(t検定)。

(3). 当日運営に関する能力計11項目中、平均値6点以上は「参加ルール説明」「参加自由意志の説明」「他者発言の共感可否説明」であった。一方、「グループの司会・進行」は表1に示すとおり平均値が3.9と当日運営の能力の中で最も低かった。「グループの司会・進行」は保健師歴と相関があり、「参加ルール説明」「リラックスした雰囲気運営」「臨機応変に対応」等7項目は保健師歴長群に得点が高い傾向があった(t検定)。

(4). グループ支援後に関する能力計9項目は平均値6点未満であり、「カンファレンスで今後の支援確認」「地区担当と連携」「効果を参加者側から評価」等6項目は保健師歴長群に得点が高い傾向があった(t検定)。

(5). 一般セルフエフィカシー尺度(GSES)計16項目の平均値は8.1(SD3.9)であり、保健師歴との相関はなかった。

(6). 職務満足度(1-6点)計7項目中、平均値5.0以上は「仕事に満足」「他職種が保健師業務を理解し満足」の2項目であり、保健師歴との相関はなかった。

保健師のグループ支援に関わる能力の認識や自信、職務満足度には個人差がみられ、一部の能力は保健師歴との関連が示唆された。グループ運営の司会・進行の能力については得点が低い傾向があり、模擬ミーティングなどの教育支援が重要であると示唆された。また、保健師はグループ支援に関与し、経験と研修を積むことで、個別とグループ支援の双方の能力が高まると考える。

今後、グループ支援の経験を重ねることで支援能力や自信、職務満足等にどのように影響をもたらすのか検証することが課題である。

表 1 保健師の支援能力 (G 運営の当日)

当日のグループ運営	スコア (mean±SD)
1 参加のルール(安心・安全の場であるための個人情報保護)について説明	6.06±2.42
2 参加は自由意志で、発言の有無も自由であると説明	6.13±2.27
3 他者の発言に対して共感するか否かは自由であると説明	6.00±2.26
4 リラックスした雰囲気、参加者も支援者も楽しめるような運営	4.72±1.78
5 参加者と横並びの関係になるよう、参加者の一人として気持ちを表現	4.53±1.83
6 グループダイナミクスに応じて臨機応変に対応し、必要時介入	4.22±1.60
7 参加者が安心して参加できるよう保育サービスの活用を支援	5.25±1.95
8 参加者の言葉を受容し、共感する態度	5.31±2.14
9 参加者が各々のペースで成長していく場であるという気持ち	5.13±2.09
10 支援者は気負わず自身の不得意部分も生かせる場であるという気持ち	4.56±1.92
11 グループの司会・進行する	3.88±1.72

5). 参加者からみたグループ支援効果：

(1). 新規にグループを開始した 3 保健センターの参加者 31 名のうち、参加初期・後の調査を実施した母親 21 名について参加の効果を検討した。

参加後に I. 母と子どもの関係 II. 子ども以外との関係 III. G 参加の直接的効果の 3 領域で改善し、7 領域 (第 2 階層)：育児困難感、子育てに関する罪悪感、子どもとの関係、共感・受容・孤独感、対処、グループの必要性について向上がみられた。図 1 に参加者の変化の一例を示す。

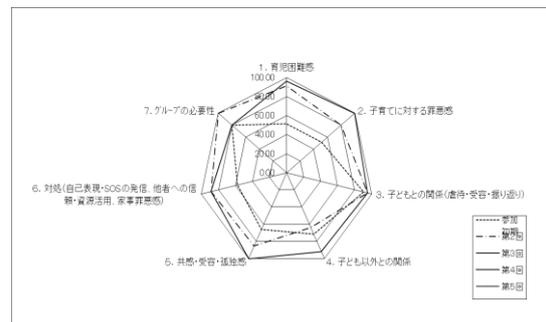
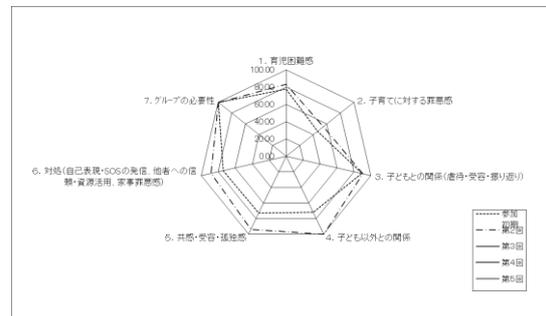
20 項目中改善が多い項目 (人数) は「子育てが辛い(12)」「自分の気持ちを共感してくれる人がいる(11)」「育児が困難であると実感(10)」「子育ての辛さが軽減(9)」「自分自身を責める(9)」「夫は育児・家事に参加(9)」「グループに自分を受け入れてくれる人がいる(9)」「困った時は誰かに相談しようと思う(9)」であった。20 項目中 10 項目以上 (改善項目の最高 15、最低 3) の改善を示したのは 4 名であり、改善状況には個人差がみられた。

母親の FS は改善が 14 名、変化なし 7 名、子の FS は改善が 10 名、変化なしが 11 名であった。

事例検討やカンファレンス、個別・グループ支援の研修、グループ支援評価会議を通して、以下の課題が明らかになった。運営討議のテーマを設定するか否かについて参加者の反応や効果との関連により検討する必要がある、さらに、参加者への配慮、グループへの参加勧奨の方法や動機づけなど保健師の支援能力に個人差がみられることなど、運営上の課題が明らかになった。これらの課題は今後の教育研修および事例検

討やグループ運営会議、評価会議の機会を通じて改善していくことが重要である。

図 1 B 市参加者の参加後の変化 例



(2). 継続機関 D 市保健センターのグループに参加 (新規・継続) した母親 25 名中、参加初期・後のアセスメント・効果測定調査を実施した 20 名を分析対象とした。

平均年齢は 36.2 歳 (27~42 歳)、参加期間 は 6 ヶ月~5 年 (平均回数 18.3 回) であり、1 年以上継続群 (①群) は 10 名 (13~49 回)、②それ以外群 (②群) 10 名 (2~9 回) であった。

参加初期は①群は②群より 7 領域 (育児困難、罪悪感、子どもとの関係、夫・両親関係、共感・受容・孤独感、対処、G 必要性) のうち、罪悪感を除く 6 領域の平均値が低かった。しかし、参加後は①群が②群より育児困難感、共感・受容・孤独感、対処、G 必要性の 4 領域の平均値を上回っていた。参加後に改善した項目と人数 (①群:②群) は「育児困難感 (7:4)」「罪悪感 (7:9)」「子どもとの関係 (9:8)」「夫・両親との関係 (8:5)」「共感・受容・孤独感 (9:4)」「対処 (9:6)」「G の必要性 (8:4)」であり、罪悪感以外は①群に改善した者が多かった。

母親 FS の改善状況は①群が 6 名、②群 9 名、子どもの FS は①群 7 名、②群 6 名に改善がみられた。3) 子育て環境変化は、保育委託施設に通園 7 名、子どもとの関係改善 6 名、相談支援者増加 8 名等であり、G 運営はだいたい・とても満足 14 名、どちらでもない 3 名、やや・不満が 3 名であった。

以上より、参加継続により特に育児困難感や共感・受容・孤独感の改善、対処する力や

G 支援の必要性の実感について効果が期待されることが示唆された。これらにはグループ支援と共に地区担当保健師による個別支援、関係機関・職種との連携が影響していると考えられる。長期継続により対象のニーズの変動が予測されるため、今後も効果と G 運営方法の検証を重ね、子育て環境や児の成長発達の変化に対応できる地域支援体制の構築・強化が重要である。

6). アセスメント・評価ツールの有効性：

4 機関の事例検討会議にて、グループ支援プログラムの有効性について討議した。結果、ツールの活用について、①測定内容の妥当性・信頼性は概ね確保されている、②多角的な視点からアセスメントが可能である、③経時的変化が把握できる、などグループ支援だけでなく個別支援にも役立つ情報が得られる利点があると確認された。

7). 研究の限界と課題

本研究の対象は限られており、一般化するにはより多くの対象、自治体において研究を継続的に行い、得られた成果の検証を行う必要がある。

グループ支援の参加者への効果について限られた範囲であるがその効果が確認された。しかし、途中で中断、あるいはグループにつながらなかった事例の背景や要因については明らかにされておらず、今後の重要な課題である。

謝辞

本研究においてご協力頂いたグループ参加者の皆様、川越市保健センター保健師の皆様、一宮市中保健センター、西保健センター、北保健センターの保健師の皆様、愛知県瀬戸保健所の北野淑恵様、東海大学の柴田健雄様、東京医科歯科大学大学院の遠藤有人様に心よりお礼申し上げます。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

1). 大北啓子、清水洋子、古野陽一：子育て支援プログラム IPP0 (いっぽ) の効果—参加者アンケート調査より、子どもの虐待とネグレクト、査読あり、vol. 14、No. 2、2012、162-173

[学会発表] (計 7 件)

1). 清水洋子、柴田健雄：虐待予防を目指したグループ・ミーティング支援に求められる能力—保健師の支援能力の構造化と能力重要度、第 12 回日本地域看護学会、2010 年 7

月 10 日、札幌

2). 清水洋子、北野淑恵、牧栄理、佐藤潤：子ども虐待予防のグループ・ミーティング支援者に関する研究—保健師への実態調査から、第 70 回日本公衆衛生学会、2011 年 10 月 19 日、秋田

3). 北野淑恵、清水洋子：子ども虐待予防のグループ・ミーティング支援事業の効果と課題 (第 1 報)、第 70 回日本公衆衛生学会、2011 年 10 月 19 日、秋田

4). 大北啓子、清水洋子、古野陽一：6 か月未満児と母親へのグループ支援のプログラム効果—参加者アンケート調査より、第 17 回子ども虐待防止学会、2011 年 12 月 2 日、茨木

5). 清水洋子、中川陽子：子どもの虐待予防のためのグループ・ミーティングの効果—参加継続とその効果、第 15 回日本地域看護学会学術集会、2012 年 6 月 23 日、東京

6). 清水洋子、北野淑恵：子どもの虐待予防を目指したグループ・ミーティング支援事業の参加者の視点からみた効果と運営上の課題、第 32 回日本看護科学学会、2012 年 11 月 30 日、東京

7). 大北啓子、清水洋子、古野陽一：6 か月未満児と母親へのグループ支援のプログラム“いっぽ (IPP0)” の効果—フォーカスグループインタビュー調査より、第 18 回子ども虐待防止学会、2012 年 12 月 7 日、高知

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 洋子、東京医療保健大学・看護学部・教授 (90288069)

(2) 研究分担者 特記なし

(3) 連携研究者 特記なし

(4) 研究協力者

1) 柴田 健雄、東海大学・医学部・助教 (30366033) 期間：平成 21-24 年

2) 遠藤 有人、東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 遺伝子・分子医学 生命情報学博士課程 期間：平成 21-24 年